2026年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月７日

上 場 会 社 名	株式会社テー・オー・ダブリュー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4767　URL https://tow.co.jp/		
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 村津　憲一	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役兼執行役員CFO兼管理本部長	(氏名) 舛森　丈人	(TEL) 03-5777-1888
定時株主総会開催予定日	2026年９月25日	配当支払開始予定日	2026年９月28日
有価証券報告書提出予定日	2026年９月24日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

(百万円未満切捨て)

１．2026年６月期の連結業績（2025年７月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年６月期	18,682	5.1	2,024	△6.0	2,031	△7.4	1,384	22.3
2025年６月期	17,782	1.6	2,152	7.3	2,194	6.6	1,132	△19.5

(注) 包括利益　2026年６月期　1,437百万円(　36.1%)　2025年６月期　1,055百万円(△22.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年６月期	33.61	33.52	13.4	14.0	10.8
2025年６月期	27.72	27.64	11.8	15.5	12.1

(参考) 持分法投資損益　2026年６月期　6百万円　2025年６月期　11百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年６月期	14,728	10,801	73.3	261.46
2025年６月期	14,219	9,892	69.5	241.07

(参考) 自己資本　2026年６月期　10,790百万円　2025年６月期　9,881百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年６月期	1,687	△346	△735	8,734
2025年６月期	733	△91	△966	8,128

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年６月期	―	7.50	―	7.50	15.00	614	54.1	6.4
2026年６月期	―	9.15	―	9.15	18.30	756	54.4	7.3
2027年６月期(予想)	―	11.35	―	9.35	20.70		59.2	

(注) 2027年６月期第２四半期末配当金(予想)の内訳　普通配当　９円35銭　記念配当　２円00銭

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	11,031	8.1	1,341	11.7	1,353	10.2	940	14.7	22.78
通　期	20,700	10.8	2,165	7.0	2,200	8.3	1,444	4.3	34.99

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）株式会社ブルースモービル　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年６月期	48,969,096株	2025年６月期	48,969,096株
②　期末自己株式数	2026年６月期	7,698,809株	2025年６月期	7,978,812株
③　期中平均株式数	2026年６月期	41,195,759株	2025年６月期	40,848,753株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年６月期の個別業績（2025年７月１日～2026年６月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年６月期	15,802	1.0	1,052	△11.9	1,610	△10.2	1,284	15.2
2025年６月期	15,640	2.3	1,194	1.3	1,792	18.3	1,114	△3.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年６月期	31.18	31.10
2025年６月期	27.29	27.22

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年６月期	13,255	10,085	76.0	244.13
2025年６月期	13,075	9,277	70.9	226.08

（参考）自己資本　　2026年６月期　10,075百万円　　2025年６月期　9,266百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の４ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（会計方針の変更） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
４．その他 ……19
（１）役員の異動 ……19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調が続く一方、不安定な国際情勢やエネルギー供給不安、円安の進行、継続的な物価上昇に加え、金融資本市場の変動の影響など先行きに対する不透明感が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さに加え、大阪・関西万博の開催もあり、売上高は5.1%増と伸長した一方、コーポレートガバナンス体制の再構築と経営基盤の強化、労働環境改革にかかる投資に伴い販管費及び人件費の増加に加え、ブルースモービル社の買収に伴う費用等計画外の費用の発生により、営業利益は6.0%減、経常利益は7.4%減にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は186億82百万円（前連結会計年度比5.1％増）、営業利益は20億24百万円（同6.0％減）、経常利益は20億31百万円（同7.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の労働制度運用に関する是正措置対応に伴う特別損失５億80百万円がなくなり13億84百万円（同22.3％増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

当連結会計年度におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

リアルイベントは大阪・関西万博やプロモーションイベントの増加・大型化に加え、IPコンテンツを中心にリアルエンタメ領域の業務も拡大し、売上高は128億88百万円（前連結会計年度比14.6％増）となりました。

②ハイブリッドイベント

ハイブリッドイベントは案件数の減少に伴い停滞し、売上高は20億37百万円（前連結会計年度比8.7％減）となりました。

③統合プロモーション

統合プロモーションは、デジタル・映像をコアにした提案が停滞し、売上高は37億40百万円（前連結会計年度比10.5％減）となりました。

④その他

官公庁・団体からの事務局業務の減少により、売上高は16百万円（前連結会計年度比87.0％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ５億９百万円増加し、147億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ２億31百万円増加の124億86百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が３億13百万円減少しましたが、現金及び預金が６億６百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ２億77百万円増加の22億42百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加の２億27百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ２億90百万円増加の４億35百万円となりました。これは主に、のれんの増加等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少の15億79百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が98百万円、投資有価証券が74百万円増加しましたが、繰延税金資産が２億４百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ３億84百万円減少の34億95百万円となりました。これは主に、買掛金が５億13百万円、１年内返済予定の長期借入金が１億11百万円増加しましたが、労務関連引当金が５億80百万円、未払法人税等が２億８百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の４億31百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13百万円増加しましたが、長期借入金が31百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円増加の108億１百万円となりました。これは主に、利益剰余金が６億98百万円、自己株式の処分により96百万円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ６億６百万円増加し、87億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億87百万円(前連結会計年度は７億33百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が６億66百万円、労務関連引当金の減少額が５億80百万円、その他の流動負債の減少額が２億51百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が20億20百万円、売上債権の減少額が４億50百万円、仕入債務の増加額が４億18百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は３億46百万円(前連結会計年度は91百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が１億77百万円、敷金及び保証金の差入による支出が１億６百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は７億35百万円(前連結会計年度は９億66百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が６億85百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年６月期	2023年６月期	2024年６月期	2025年６月期	2026年６月期
自己資本比率(%)	76.4	75.1	66.0	69.5	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	102.7	111.2	102.4	89.4	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	―	0.2	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	616.3	―	1,188.0	141.5	230.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年６月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（４）今後の見通し

2027年６月期の連結業績予想は次のとおりといたします。

（単位：百万円）

	2026年６月期 実績	2027年６月期 予想	増減額	前年同期比（%）
売上高	18,682	20,700	＋2,017	＋10.8
営業利益	2,024	2,165	＋140	＋7.0
経常利益	2,031	2,200	＋168	＋8.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,384	1,444	＋59	＋4.3

我が国経済は、先行き不透明な状況が継続しておりますが、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さが継続しております。大阪・関西万博関連業務の反動減はありますが、直クライアントの拡大、子会社化したブルースモービルの主催イベント等リアルエンタメ領域の本格参入を見込んでいることに加え、国際スポーツイベント等、万博に代わる大型案件ポートフォリオを再構築することで、2027年６月期の売上高は207億円を計画しております。構成比は上半期約53%、下半期約47%の売上高比の計画としております。

販管費については、事業成長のための、人材、AI、営業広報に関する投資、オフィス環境整備の投資、業務効率性と情報セキュリティ強化のためのシステム投資により販管費は大きく増加し、営業利益は7.0%増の21億65百万円、経常利益は8.3%増の22億円を計画しております。

なお、業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（５）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、成長戦略に掲げる「クライアント」と「領域」の２軸の拡大の元、M&A及び人的資本拡充を進めてまいりますが、当社の受託型ビジネスは再投資負荷が比較的小さく、自己資本蓄積が進むという事業特性も踏まえ、今後も、安定的な利益還元を重要課題の一つとして再認識し、株主の皆様に積極的に還元していく方針といたします。

2026年６月期の配当につきましては、１株につき期末配当金を９円15銭、通期で18円30銭を予定しており、2025年８月７日の公表から変更ありません。

2026年６月期より、当社の配当方針・利益配分の指標として、①連結ベースの配当性向50%、②本決算発表日の前日の終値に株価配当利回り5.5%を乗じて算出された１株当たりの配当金、③内部留保の確保という基本方針に基づき連結配当性向換算で60%を上限とし、①と②のいずれか高い方を最低配当金として決定しております。

上記計算に基づき算出された最低配当金は18円70銭となります。

また、当社は2026年７月６日に創立50周年を迎えました。株主の皆様へ感謝の意を表すため、2027年６月期の中間配当において、１株当たり２円の記念配当の実施を予定いたします。これにより、2027年６月期の配当は、中間配当金を11円35銭（記念配当２円を含む）、期末配当金を９円35銭、通期で20円70銭とさせていただく予定であります。

	決算発表日 前日の終値	中　間	期　末	合　計
2025年８月７日発表	323円	9.15円	（予）9.15円	（予）18.30円
2026年８月７日発表	339円	（予）11.35円	（予）9.35円	（予）20.70円

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年６月30日)	当連結会計年度 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,128,004	8,734,135
電子記録債権	57,428	1,245
受取手形、売掛金及び契約資産	3,654,751	3,341,421
未成業務支出金	114,009	89,784
未収入金	19,499	26,243
前払費用	270,114	285,377
その他	11,323	8,452
貸倒引当金	△48	△201
流動資産合計	12,255,082	12,486,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,198	219,073
減価償却累計額	△85,949	△97,396
建物（純額）	111,249	121,676
工具、器具及び備品	266,903	280,081
減価償却累計額	△164,136	△186,918
工具、器具及び備品（純額）	102,766	93,162
機械装置及び運搬具	－	6,885
減価償却累計額	－	△4,149
機械装置及び運搬具（純額）	－	2,735
リース資産	2,329	10,930
減価償却累計額	△2,329	△1,378
リース資産（純額）	－	9,551
有形固定資産合計	214,015	227,126
無形固定資産	145,465	435,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,597	1,147,189
保険積立金	19,765	19,825
繰延税金資産	290,672	86,659
敷金及び保証金	193,123	291,801
その他	28,789	33,984
投資その他の資産合計	1,604,948	1,579,459
固定資産合計	1,964,430	2,242,309
資産合計	14,219,513	14,728,769

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年６月30日)	当連結会計年度 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595,965	2,109,553
短期借入金	525,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	16,706	128,043
未払法人税等	352,456	143,866
賞与引当金	31,475	33,403
労務関連引当金	580,000	－
その他	778,446	555,990
流動負債合計	3,880,050	3,495,857
固定負債		
長期借入金	71,483	40,128
退職給付に係る負債	308,854	322,274
役員退職慰労引当金	44,560	51,580
その他	22,560	17,923
固定負債合計	447,457	431,905
負債合計	4,327,507	3,927,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,286,974	1,348,318
利益剰余金	8,973,272	9,671,983
自己株式	△1,790,530	△1,694,194
株主資本合計	9,418,711	10,275,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,826	515,436
その他の包括利益累計額合計	462,826	515,436
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,892,005	10,801,005
負債純資産合計	14,219,513	14,728,769

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）	当連結会計年度 （自 2025年７月１日 至 2026年６月30日）
売上高	17,782,855	18,682,892
売上原価	14,599,161	15,395,224
売上総利益	3,183,694	3,287,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,704	139,873
従業員給料	252,176	336,628
賞与引当金繰入額	3,634	5,310
退職給付費用	7,202	12,059
役員退職慰労引当金繰入額	8,910	6,160
交際費	25,386	21,866
減価償却費	12,219	13,944
支払手数料	162,082	228,256
その他	403,456	499,563
販売費及び一般管理費合計	1,030,773	1,263,664
営業利益	2,152,920	2,024,004
営業外収益		
受取利息	105	496
受取配当金	32,856	36,317
持分法による投資利益	11,279	6,541
雑収入	3,817	7,309
営業外収益合計	48,058	50,666
営業外費用		
支払利息	5,160	7,312
譲渡制限付株式関連費用	1,182	35,332
雑損失	418	604
営業外費用合計	6,760	43,250
経常利益	2,194,218	2,031,419
特別利益		
固定資産売却益	540	204
特別利益合計	540	204
特別損失		
固定資産除却損	3,283	11,490
労務関連費用	580,000	－
特別損失合計	583,283	11,490
税金等調整前当期純利益	1,611,475	2,020,133
法人税、住民税及び事業税	664,285	455,740
法人税等調整額	△185,012	179,772
法人税等合計	479,273	635,512
当期純利益	1,132,201	1,384,620
親会社株主に帰属する当期純利益	1,132,201	1,384,620

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）	当連結会計年度 （自 2025年７月１日 至 2026年６月30日）
当期純利益	1,132,201	1,384,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,335	52,609
その他の包括利益合計	△76,335	52,609
包括利益	1,055,866	1,437,230
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,055,866	1,437,230
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年７月１日　至 2025年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,247,422	8,432,833	△1,876,526	8,752,724
当期変動額					
剰余金の配当			△591,762		△591,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132,201		1,132,201
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		39,552		86,016	125,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	39,552	540,439	85,996	665,987
当期末残高	948,994	1,286,974	8,973,272	△1,790,530	9,418,711

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	539,161	539,161	10,467	9,302,353
当期変動額				
剰余金の配当				△591,762
親会社株主に帰属する当期純利益				1,132,201
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				125,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,335	△76,335	－	△76,335
当期変動額合計	△76,335	△76,335	－	589,652
当期末残高	462,826	462,826	10,467	9,892,005

当連結会計年度(自 2025年７月１日　至 2026年６月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,286,974	8,973,272	△1,790,530	9,418,711
当期変動額					
剰余金の配当			△685,910		△685,910
親会社株主に帰属する当期純利益			1,384,620		1,384,620
自己株式の取得					－
自己株式の処分		61,344		96,336	157,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	61,344	698,710	96,336	856,390
当期末残高	948,994	1,348,318	9,671,983	△1,694,194	10,275,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,826	462,826	10,467	9,892,005
当期変動額				
剰余金の配当				△685,910
親会社株主に帰属する当期純利益				1,384,620
自己株式の取得				－
自己株式の処分				157,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,609	52,609	－	52,609
当期変動額合計	52,609	52,609	－	909,000
当期末残高	515,436	515,436	10,467	10,801,005

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）	当連結会計年度 （自 2025年７月１日 至 2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,475	2,020,133
減価償却費	56,410	53,901
のれん償却額	11,555	27,122
株式報酬費用	69,241	114,658
譲渡制限付株式関連費用	1,182	35,332
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48	△334
賞与引当金の増減額（△は減少）	303	1,928
労務関連引当金の増減額（△は減少）	580,000	△580,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,766	13,420
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,460	7,020
受取利息及び受取配当金	△32,961	△36,814
支払利息	5,160	7,312
持分法による投資損益（△は益）	△11,279	△6,541
固定資産除売却損益（△は益）	2,743	11,286
売上債権の増減額（△は増加）	△139,131	450,821
未収入金の増減額（△は増加）	21,554	10,335
棚卸資産の増減額（△は増加）	△27,938	38,148
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,687	△5,868
仕入債務の増減額（△は減少）	△454,781	418,729
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△86,578	△251,322
その他	611	△3,557
小計	1,623,153	2,325,712
利息及び配当金の受取額	32,934	35,265
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	1,202
利息の支払額	△5,180	△7,312
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△917,772	△666,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,134	1,687,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,461	△76,005
無形固定資産の取得による支出	△800	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△1,084	△854
有形固定資産の売却による収入	540	204
投資有価証券の償還による収入	－	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△177,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,652	－
敷金及び保証金の差入による支出	△1,268	△106,803
敷金及び保証金の回収による収入	－	6,920
その他	△20	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,441	△346,095

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）	当連結会計年度 （自 2025年７月１日 至 2026年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△315,000	－
長期借入金の返済による支出	△59,807	△48,453
自己株式の取得による支出	△19	－
リース債務の返済による支出	－	△1,303
配当金の支払額	△591,762	△685,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966,589	△735,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△324,895	606,131
現金及び現金同等物の期首残高	8,452,900	8,128,004
現金及び現金同等物の期末残高	8,128,004	8,734,135

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

４社

連結子会社の名称

株式会社ティー・ツー・クリエイティブ

株式会社モット

Qetic株式会社

株式会社ブルースモービル

当連結会計年度において当社が株式会社ブルースモービルの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社数

１社

会社等の名称

株式会社エスピー・リング東京

（２）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ　棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～15年
工具、器具及び備品	３～15年
機械装置及び運搬具	３～５年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法であります。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ　受注損失引当金

当連結会計年度に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益の計上基準

売上高

当社及び連結子会社の事業は単一セグメントでありますが、当社及び連結子会社の業務を「リアルイベント」「ハイブリッドイベント」「統合プロモーション」「その他」と分類しております。

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントについては、特性が実質的に同じであり顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービスであるため、一連の別個の財又はサービスとして識別しております。

リアルイベントとは実際の会場に集客を行い開催するイベント等となります。このうち広報イベントや街頭イベント等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ポップアップストア等に関しては、当該財又はサービスに対する支配が一定期間にわたり顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

ハイブリッドイベントとはオンラインとオフラインを融合して期間や日時を限って開催されるイベント等となります。このうちウェビナー等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。オンラインカンファレンスやｅスポーツ大会等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

統合プロモーションとはリアルイベントに加えＴＶＣＭを含む動画やＳＮＳやデジタル広告を用いるなど、リアルとデジタルを統合して顧客に対して宣伝・広報を行うものとなります。このうち動画制作等に関しては、製品が納品された時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ＳＮＳアカウント運用やデジタル広告運用等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

その他は主に事務局運営等であり、一定期間にわたり財又はサービスが顧客に移転されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

一定期間にわたり収益を認識している履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

取引価格については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

株式会社モットは５年間、Qetic株式会社は８年間、株式会社ブルースモービルは10年間の定額法により償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び従業員並びに連結子会社の取締役及び従業員に対するインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度に基づき、支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

イ．売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ．有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,791,035	イベント・プロモーションの企画、制作

当連結会計年度(自　2025年７月１日　至　2026年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

イ．売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ．有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,751,879	イベント・プロモーションの企画、制作

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
１株当たり純資産額	241円07銭	261円46銭
１株当たり当期純利益	27円72銭	33円61銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	27円64銭	33円52銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）	当連結会計年度 （自　2025年７月１日 至　2026年６月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,132,201	1,384,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,132,201	1,384,620
普通株式の期中平均株式数(株)	40,848,753	41,195,759
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	107,916	107,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

当社は2026年８月７日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

１．消却する株式の種類　　：当社普通株式
２．消却する株式の総数　　：5,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合10.21％）
３．消却予定日　　：2026年８月31日
４．消却後の発行済株式総数　　：43,969,096株

４．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。